



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 高砂熱学工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1969 URL http://www.tte-net.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石田 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 業務本部長 TEL (03)3255-8212
 (氏名) 岡本 保彦
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	217,482	12.4	5,677	59.9	6,549	43.2	3,305	19.3
18年 3月期	193,556	△5.2	3,550	—	4,573	300.0	2,769	498.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年 3月期	39	98	—	—	3.5		3.0		2.6	
18年 3月期	32	06	—	—	3.1		2.2		1.8	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 12百万円 18年3月期 82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 3月期	227,411		94,127		41.4		1,138 63	
18年 3月期	216,104		95,012		44.0		1,147 57	

(参考) 自己資本 19年3月期 94,127百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 3月期	△3,699		△1,183		△3,609		21,547	
18年 3月期	5,635		△2,145		△8,778		29,556	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年 3月期	8	50	11	50	20	00	1,654	62.4	1.9
19年 3月期	10	00	10	00	20	00	1,653	50.0	1.7
20年 3月期(予想)	10	00	10	00	20	00	—	45.9	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	86,000	15.4	△400	—	170	△12.2	30	△79.9	0	36
通期	231,000	6.2	5,900	3.9	6,600	0.8	3,600	8.9	43	55

(参考) 予想受注高 (中間) 103,000百万円、(通期) 225,000百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

（注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 85,765,768株 18年3月期 85,765,768株

② 期末自己株式数 19年3月期 3,098,933株 18年3月期 3,060,339株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	197,306	9.4	3,675	88.4	5,003	51.0	2,450	15.5
18年 3月期	180,375	△8.0	1,950	—	3,313	380.1	2,121	498.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	29	64	—	—
18年 3月期	24	39	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年 3月期	215,774	—	89,048	—	41.3	1,077	20	
18年 3月期	206,477	—	90,856	—	44.0	1,097	43	

(参考) 自己資本 19年3月期 89,048百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	73,000	9.2	△1,200	—	△450	—	△320	—	△3	87
通期	204,000	3.4	3,900	6.1	5,100	1.9	2,800	14.3	33	87

(参考) 予想受注高（中間）90,000百万円、（通期）200,000百万円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「②次期の見通し」及び6ページ「(4)事業等のリスク」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な内外需要による高水準の企業収益に支えられて設備投資の増加が続くなか、雇用環境についても改善が見られるなど、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当社関連の空調業界におきましては、公共投資は縮減が続く一方、民間設備投資はデジタル家電や電子部品などの製造業を中心に増加するとともに、オフィスビルなど非製造業にも広がりが見られたものの、低価格競争は止まらず引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社及びグループ各社は総力を挙げて採算性重視の受注活動、設計・施工技術力の強化、資材調達の合理化、リニューアル工事・産業空調設備工事の拡充など収益力の向上に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

受注高は、前連結会計年度を17.2%上回る2,271億円となりました。

一般空調設備は前連結会計年度を8.4%上回る1,357億円、産業空調設備は前連結会計年度を36.8%上回る852億円となった結果、設備工事業は前連結会計年度を17.8%上回る2,210億円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を2.1%下回る59億円となりました。また、その他の事業は、1億円となりました。その構成比は、一般空調設備が59.8%、産業空調設備が37.5%、あわせた設備工事は97.3%、設備機器が2.6%、その他が0.1%であります。

売上高は、前連結会計年度を12.4%上回る2,174億円となりました。

一般空調設備は前連結会計年度を0.1%下回る1,324億円、産業空調設備は前連結会計年度を44.4%上回る792億円となった結果、設備工事業は前連結会計年度を12.9%上回る2,117億円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前連結会計年度を6.1%下回る55億円となりました。また、その他の事業は、1億円となりました。その構成比は、一般空調設備が60.9%、産業空調設備が36.5%、あわせた設備工事は97.4%、設備機器が2.5%、その他が0.1%であります。

当連結会計年度の利益は、売上高が増加したこともあり、営業利益は前連結会計年度を59.9%上回る56億77百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度を43.2%上回る65億49百万円となりました。また当期純利益は、前連結会計年度を19.3%上回る33億05百万円となりました。

次期繰越高は、前連結会計年度を8.1%上回る1,295億円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の拡大を背景に輸出の増勢は続き、企業収益や雇用者所得が改善するなか、内需も堅調に推移するものと思われます。米国景気の減速懸念や為替、国内の消費者物価など先行きに不安材料はあるものの、持続する設備投資に支えられて景気は緩やかな拡大を続けていくものと予想されます。

空調業界におきましては、民間設備投資の増加が見込まれるものの、競争激化等に伴い受注価格の改善は期待できず、コスト面の上昇懸念もあり、受注環境は引き続き厳しいものと思われます。

このような情勢のもと、当社グループは受注からアフターサービスに至る一貫営業体制の構築を進めるとともに、採算性重視の営業活動を推進し、安定収益の確保に努めてまいります。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,310億円、営業利益59億円、経常利益66億円、当期純利益36億円、受注高2,250億円、次期繰越高1,235億円を見込んでおります。また、当社の業績見通しにつきましては、売上高2,040億円、営業利益39億円、経常利益51億円、当期純利益28億円、受注高2,000億円、次期繰越高1,201億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて113億07百万円増加し、2,274億11百万円となりました。これは、主に売上高が期末に集中したことなどにより、受取手形・完成工事未収入金等が大幅に増加したためであります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて121億92百万円増加し1,332億83百万円となりました。

また、純資産合計は利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少したことにより前連結会計年度末に比べて8億85百万円減少し、941億27百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億99百万円の支出超過(前連結会計年度比 93億34百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が59億11百万円となったものの、売上債権や未成工事支出金等の増加などにより、工事収支において支出超過となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億83百万円の支出超過(前連結会計年度比+9億62百万円)となりました。これは主に長期預金の預入に加え、投資有価証券などの取得による支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億09百万円の支出超過(前連結会計年度比+51億69百万円)となりました。これは主に長期借入金の約定返済と配当金の支払によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高よりも82億76百万円減少した一方、新規連結に伴い2億67百万円増加したため、215億47百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド

	H15/3期	H16/3期	H17/3期	H18/3期	H19/3期
自己資本比率	41.0%	41.5%	41.2%	44.0%	41.4%
時価ベースの自己資本比率	20.9%	29.5%	31.5%	37.5%	38.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	2.1年	-	1.0年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	31.2倍	-	48.3倍	-

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値で下記の基準により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 /

営業キャッシュ・フロー(利払い及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー(利払い及び法人税等控除前) / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー(利払い及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主への利益還元を経営上の最重要課題と位置づけ、企業体質の強化を図りつつ安定した配当を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、競争力強化のための技術開発や財務体質強化並びに事業領域拡大の原資とするともに株主価値向上を図るための自己株式の取得も視野に入れてまいります。

当社の期末配当金は、中間決算発表(平成18年11月13日公表)どおり1株につき10円を予定しております。中間配当金として、10円をお支払いしておりますので、通期では20円の配当となります。

また、次期における当社の配当金は、1株につき中間・期末ともそれぞれ10円とし、年間20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項として以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成時期が下半期に集中することにより、事業年度の下半期に売上高及び利益が偏重する傾向にあります。

建設資材価格の変動リスク

当社グループは鋼材等建設資材を調達しておりますが、資材価格が高騰し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業に伴うリスク

当社グループが事業を展開する中国・東南アジア地域においては、予期しえない法的規制や変更、政治不安及び経済変動等不測の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があるなどカントリーリスクが存在しています。

不採算工事の発生によるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、工事損失引当金を計上することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

施工中の事故、災害リスク

工事の安全衛生や品質管理には万全を期しておりますが、施工中の災害又は事故等により、損害賠償、瑕疵担保責任等が発生する可能性があります。当社グループは不測の事態に備えて包括賠償責任保険に加入しておりますが、多額の損害賠償保険が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に受注先が倒産した場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に協力会社が倒産した場合には工事の進捗に支障を来すとともに、追加費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産保有リスク

当社グループは不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、取引先を中心とした市場性ある株式は価格変動リスクを負っております。当連結会計年度末時点での市場価額との評価差額は 223 億 07 百万円のみ益であり、今後の時価の動向次第でこれらの数値は変動します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 5 社、持分法非適用非連結子会社 7 社、持分法適用関連会社 1 社、持分法非適用関連会社 2 社で構成され、設備工事業、設備機器の製造・販売事業を主な事業内容としております。

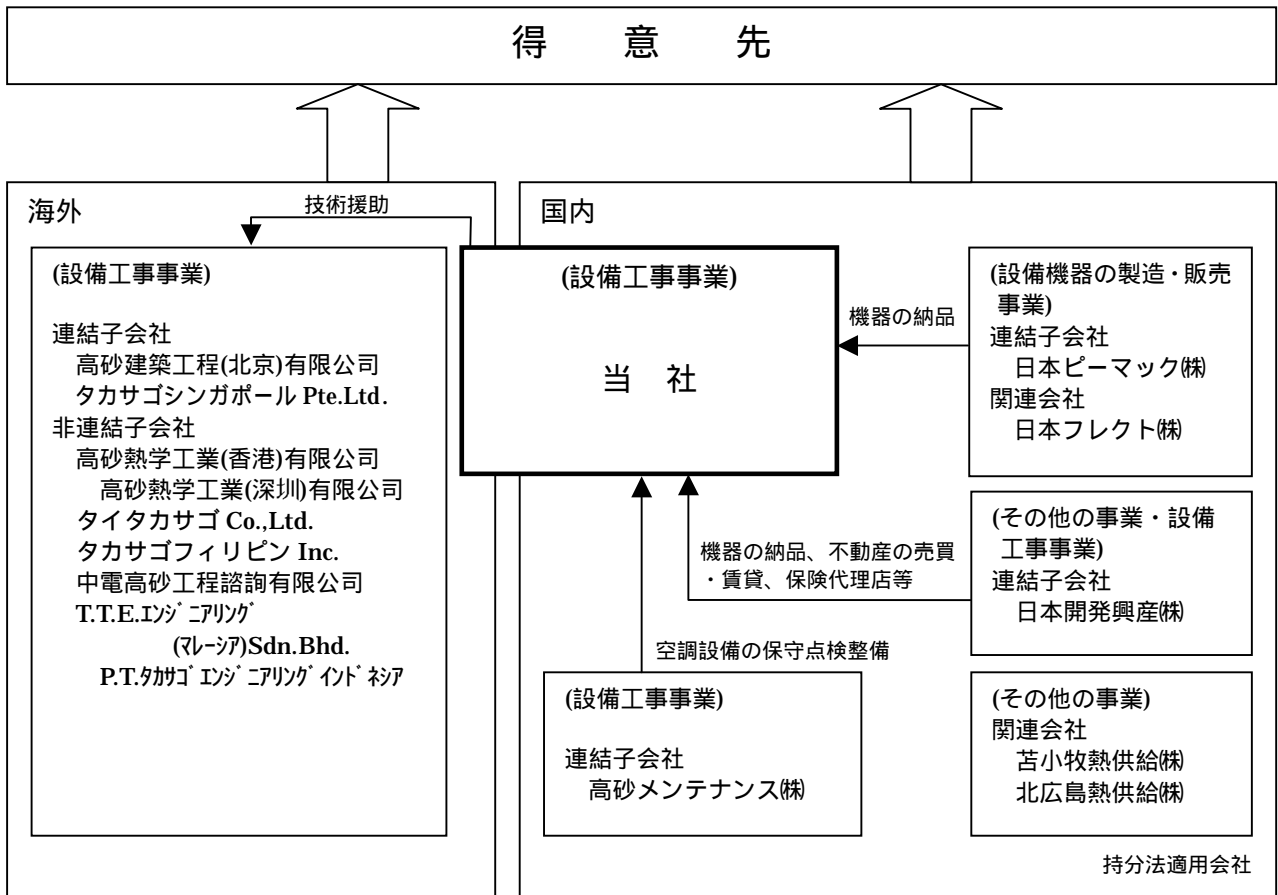
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

設備工事業 当社は空調設備の技術を核として、その設計・施工を主な事業としており、日本ピーマック(株)(連結子会社)、日本開発興産(株)(連結子会社)及び日本フレクト(株)(持分法適用関連会社)は、当社の工事施工に伴う機器の一部を納入しております。海外については、現地法人化を進めており、連結子会社である高砂建築工程(北京)有限公司及びタカサゴシンガポール Pte.Ltd.のほか非連結子会社 7 社が空調設備の設計・施工を行い、当社はこれら海外子会社に対して技術援助を行っております。また、高砂メンテナンス(株)(連結子会社)は、空調設備の保守・点検整備を行っております。

設備機器の製造・販売事業 日本ピーマック(株)及び日本フレクト(株)において、空調機器の設計・製造・販売の事業を行っております。

その他の事業 日本開発興産(株)は、不動産の売買・賃貸、生・損保代理店等の事業を行っております。また、持分法非適用関連会社である苫小牧熱供給(株)及び北広島熱供給(株)は、熱供給事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



は平成 19 年 3 月末現在、清算手続き中の会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、空気調和設備に関する「特色ある技術の開発」と「最高の品質創り」を通じて顧客のニーズに対応したサービスの提供に努め、社業の発展を図り、もって社会に貢献することを経営の基本としております。こうした観点のもと、株主、顧客、従業員などステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、企業価値の向上を目指して挑戦しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画の最終年度である平成19年度には経常利益70億円を目指しております。目標とする経営指標を売上高経常利益率とし、平成19年度の目標を3.3%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成17年度を初年度とする3か年の中期経営計画に則り、顧客第一主義を基盤とした採算性重視の受注活動を推進するとともに収益源の多様化を図り、不況に強い企業体質を構築し次世代を見据えた業容・業態に変革するべく事業構造改革を進めております。建築設備におけるエネルギー運用の最適化技術を活用したエネルギーソリューション事業や通信・監視・制御システム事業、コアビジネスであるリニューアル事業の拡充に取り組んでおります。またコストダウンの強化や生産性の向上などの施策を実行し、収益力の向上を図り企業価値を高めてまいります。

平成18年度の主な実施事項として、当社において4月1日付で北関東信越地区を統括し顧客との密着度を高めるために「関信越支店」を、クリーンルームなどの産業空調設備向けに専門部隊を配し受注からアフターケアまで一貫したサービスを通じて付加価値を高める「産業空調事業本部」を、また設備運用と省エネルギーに関するコンサルティングにより顧客サービスを高める「カスタマーセンター」を設置し、順調に営業活動を行っております。

海外につきましては、中国並びに東南アジア地域に現地法人を設立し、産業空調設備の設計・施工を中心に展開しております。これらの地域は、電子部品等の製造拠点として今後も旺盛な設備投資が見込まれることから、カントリーリスクを勘案しつつ業容の拡大を図っております。

また、環境問題につきましては、社会的責務ととらえ「環境経営理念」を制定し、事業活動を通じて省エネルギー、フロンの回収、グリーン調達、建設廃棄物のゼロエミッション化など環境保全活動を積極的に推進しております。特に京都議定書の発効に伴い温暖化防止の必要性が高まるなか、エネルギー対策に取り組む顧客との協働を通じて着実に省エネルギー化を達成するために、技術開発と事業展開を進めてまいります。なお、毎年これらの活動成果をとりまとめた環境報告書(グリーン・エア)を発行し、環境に関する情報開示の充実を図っております。

なお、当社は平成19年4月25日に建物の設備保守点検業務を主な事業とする株式会社丸誠(コード番号:2434,JASDAQ)と業務及び資本提携契約を締結しました。今後、同社との業務提携により総合メンテナンス事業を整備し、一貫営業体制の確立を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

建設市場での低価格競争が常態化し経営環境の悪化が続くなか、収益力の向上を図るべく事業構造の改革に取り組んでおります。特に成長分野のリニューアル市場への取り組みを強化し、新築からアフターサービスを経てリニューアル工事までの一貫営業体制の構築、リニューアル受注を支援するエネルギーソリューション事業や電気・通信分野など他の建築設備工事の拡充及び新技術・新商品の開発を進めるなど、顧客の信頼向上に向けてグループを挙げて取り組んでまいります。

(5) 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

当社は、平成 18 年 6 月 29 日開催の当社定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て、平成 20 年 3 月期に関する定時株主総会の終結の時までを有効期間として当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

本プランにおいては、将来当社に対して不適切な買収が行われる場合、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会の判断を経た後、当社取締役会が本新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）無償割当て決議において別途定める割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式 1 株につき本新株予約権 1 個の割合で無償にて割り当てられます。仮に、株主の皆様が、権利行使期間内に、本新株予約権の行使の手続きを経なければ、他の株主の皆様による本新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化されることとなります。但し、当社は、買付者以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引換えに当社株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続きを取った場合、買付者以外の株主の皆様は、本新株予約権の行使及び行使価額相当の金銭の払込みをせずに、当社株式を受領することとなり、保有する当社株式 1 株あたりの価値の希釈化は生じますが、保有する当社株式全体の希釈化は生じません。

なお、当社は、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後においても、例えば、買付者が買付等を撤回した等の事情により、本新株予約権の行使期間開始日前日までに、当社が本新株予約権者に当社株式を交付することなく無償にて本新株予約権を取得することがあり、その場合には、当社株式の株価が相応に変動することがあります。（詳細は平成 18 年 5 月 15 日付開示資料「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」をご参照ください。）

本プランは、その公正性・客観性が担保されており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。当社は引き続き、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※2	31,619		23,663		△7,955
受取手形・ 完成工事未収入金等	※7	83,742		100,666		16,923
有価証券		199		503		304
未成工事支出金等		17,929		22,769		4,839
繰延税金資産		943		1,091		148
その他		6,800		7,561		760
貸倒引当金		△70		△39		30
流動資産合計		141,164	65.3	156,216	68.7	15,052
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物		7,855		7,261		△593
機械装置・運搬具		631		645		14
工具器具・備品		2,740		2,720		△19
土地		2,461		2,385		△75
建設仮勘定	※8	—		21		21
減価償却累計額		△7,373		△7,023		350
有形固定資産合計		6,314		6,011		△302
2 無形固定資産		413		691		278
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1	56,396		52,231		△4,164
長期貸付金		126		139		13
繰延税金資産		163		224		60
長期保証金		2,939		2,913		△26
長期保険掛金		5,702		5,149		△553
その他		2,925		3,898		972
貸倒引当金		△41		△65		△23
投資その他の資産 合計		68,211		64,490		△3,720
固定資産合計		74,940	34.7	71,194	31.3	△3,745
資産合計		216,104	100.0	227,411	100.0	11,307

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等	※7	82,031		94,033		12,002
短期借入金		6,025		5,636		△389
未払法人税等		1,470		1,789		318
未成工事受入金		9,759		10,729		969
完成工事補償引当金		443		430		△13
工事損失引当金		567		1,178		610
役員賞与引当金		—		96		96
その他		6,100		7,654		1,554
流動負債合計		106,399	49.2	121,548	53.4	15,148
II 固定負債						
長期借入金		1,536		647		△888
繰延税金負債		7,934		6,664		△1,270
退職給付引当金		4,414		3,677		△736
役員退職慰労引当金		694		639		△54
その他		111		106		△4
固定負債合計		14,691	6.8	11,735	5.2	△2,956
負債合計		121,091	56.0	133,283	58.6	12,192
(少数株主持分)						
少数株主持分		—		—		—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※5	12,853	6.0	—	—	—
III 利益剰余金		55,364	25.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		15,851	7.3	—	—	—
V 為替換算調整勘定		64	0.0	—	—	—
VI 自己株式	※6	△2,256	△1.0	—	—	—
資本合計		95,012	44.0	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		216,104	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	13,134		—
2 資本剰余金		—	—	12,853		—
3 利益剰余金		—	—	56,789		—
4 自己株式		—	—	△2,297		—
株主資本合計		—	—	80,480	35.4	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	13,500		—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△0		—
3 為替換算調整勘定		—	—	146		—
評価・換算差額等合計		—	—	13,646	6.0	—
純資産合計		—	—	94,127	41.4	—
負債純資産合計		—	—	227,411	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			193,556	100.0		217,482	100.0		23,926
II 売上原価	※1		175,728	90.8		196,317	90.3		20,588
売上総利益			17,828	9.2		21,165	9.7		3,337
III 販売費及び一般管理費	※1								
従業員給料手当		5,269			5,764			494	
退職給付費用		494			328			△165	
役員退職慰労引当金 繰入額		70			61			△8	
事務用品費		1,205			1,378			172	
貸倒引当金繰入額		10			31			21	
地代家賃		1,806			2,185			379	
減価償却費		270			268			△1	
その他		5,151	14,277	7.4	5,469	15,488	7.1	318	1,210
営業利益			3,550	1.8		5,677	2.6		2,126
IV 営業外収益									
受取利息		153			231			78	
受取配当金		404			454			49	
受取保険金		80			42			△38	
受取保険配当金		167			181			13	
持分法による投資利益		82			12			△70	
為替差益		203			63			△140	
その他		200	1,292	0.7	140	1,125	0.5	△59	△166
V 営業外費用									
支払利息		174			136			△38	
支払手数料		33			67			34	
その他		61	269	0.1	48	253	0.1	△12	△15
経常利益			4,573	2.4		6,549	3.0		1,975
VI 特別利益									
前期損益修正益	※2	1			37			36	
固定資産売却益	※3	0			2			2	
投資有価証券売却益		407			102			△305	
償却済債権取立益		—			71			71	
収用に伴う補償金		—			114			114	
退職給付制度移行に 伴う利益		1,489	1,898	0.9	—	329	0.1	△1,489	△1,569

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅶ 特別損失									
前期損益修正損	※4	—			584			584	
固定資産売却損	※5	2			13			10	
固定資産除却損	※6	13			89			76	
減損損失	※7	110			51			△58	
投資有価証券評価損		37			181			144	
投資有価証券売却損		0			0			0	
出資金評価損		3			—			△3	
ゴルフ会員権等退会損		41			12			△28	
本社移転費用		33			—			△33	
その他		16	258	0.1	33	966	0.4	17	708
税金等調整前 当期純利益			6,214	3.2		5,911	2.7		△302
法人税、住民税 及び事業税		1,954			2,498			544	
法人税等調整額		1,490	3,444	1.8	107	2,606	1.2	△1,383	△838
当期純利益			2,769	1.4		3,305	1.5		535

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		12,853
II	資本剰余金期末残高		12,853
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		53,769
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	2,769	
	連結子会社増加に伴う増加高	254	3,024
III	利益剰余金減少高		
	株主配当金	1,417	
	役員賞与 (うち監査役分)	11 (一)	1,428
IV	利益剰余金期末残高		55,364

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,134	12,853	55,364	△2,256	79,096
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△951		△951
剰余金の配当			△826		△826
役員賞与の支給 (注)			△102		△102
当期純利益			3,305		3,305
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,424	△40	1,384
平成19年3月31日残高(百万円)	13,134	12,853	56,789	△2,297	80,480

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	15,851		64	15,916	95,012
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△951
剰余金の配当					△826
役員賞与の支給 (注)					△102
当期純利益					3,305
自己株式の取得					△40
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,350	△0	81	△2,269	△2,269
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,350	△0	81	△2,269	△885
平成19年3月31日残高(百万円)	13,500	△0	146	13,646	94,127

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比較増減
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,214	5,911	△302
減価償却費		397	437	40
減損損失		110	51	△58
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△4	△12	△8
完成工事補償引当金の増減額 (減少:△)		△5	△13	△8
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	96	96
退職給付引当金・役員退職慰労 引当金の増減額(減少:△)		△281	△791	△510
退職給付制度移行に伴う利益		△1,489	—	1,489
工事損失引当金の増減額 (減少:△)		△657	609	1,267
受取利息及び受取配当金		△557	△685	△128
支払利息		174	136	△38
為替差損益(差益:△)		△254	△107	146
持分法による投資損益(益:△)		△82	△12	70
有形固定資産売却損益(益:△)		2	11	8
有形固定資産除却損		13	89	76
投資有価証券売却損益(益:△)		△407	△101	305
投資有価証券評価損		37	181	144
償却済債権取立益		—	△71	△71
売上債権の増減額(増加:△)		1,694	△15,431	△17,125
未成工事支出金等の増減額 (増加:△)		△152	△4,830	△4,678
仕入債務の増減額(減少:△)		761	11,428	10,666
未成工事受入金の増減額 (減少:△)		△131	933	1,065
未払消費税等の増減額(減少:△)		26	△13	△40
未収消費税等の増減額(増加:△)		△70	267	337
役員賞与の支払額		△11	△102	△91
その他		1,398	102	△1,296
小計		6,725	△1,918	△8,644
利息及び配当金の受取額		598	705	106
利息の支払額		△151	△140	11
法人税等の支払額		△1,537	△2,345	△808
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,635	△3,699	△9,334

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比較増減
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△2,252	△3,398	△1,146
定期預金の払戻による収入		2,342	3,654	1,312
長期預金の預入による支出		△300	△1,700	△1,400
長期預金の払戻による収入		100	200	100
有価証券の償還による収入		463	198	△265
有形固定資産・無形固定資産の 取得による支出		△525	△572	△47
有形固定資産・無形固定資産の 売却による収入		20	51	31
投資有価証券の取得による支出		△3,693	△491	3,201
投資有価証券の売却による収入		916	275	△640
長期保証金の支払による支出		△43	△119	△75
長期保証金の返還による収入		369	200	△169
長期保険掛金の支払による支出		△524	△543	△18
長期保険掛金の返還による収入		1,111	1,096	△15
その他投資等の取得による支出		△143	△48	94
その他投資等の返還による収入		12	12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,145	△1,183	962
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:△)		△5,723	△305	5,418
長期借入れによる収入		1,262	50	△1,212
長期借入金の返済による支出		△1,897	△1,535	361
自己株式の取得による支出		△1,003	△40	962
配当金の支払額		△1,417	△1,778	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,778	△3,609	5,169
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		692	215	△477
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△4,596	△8,276	△3,679
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,997	29,556	△4,441
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		154	267	112
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	29,556	21,547	△8,008

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 子会社名は「1 企業集団の状況」に記載のとおりです。 前連結会計年度まで非連結子会社であった日本開発興産(株)については、重要性が増したため、またタカサゴシンガポールPte. Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 6社 非連結子会社名は次のとおりです。 高砂メンテナンス(株) 高砂熱学工業(香港)有限公司 高砂熱学工業(深圳)有限公司 タイタカサゴCo., Ltd. タカサゴフィリピンInc. 中電高砂工程諮詢有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 高砂メンテナンス(株)他5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。 前連結会計年度まで非連結子会社としていた高砂メンテナンス(株)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 7社 非連結子会社名は次のとおりです。 高砂熱学工業(香港)有限公司 高砂熱学工業(深圳)有限公司 タイタカサゴCo., Ltd. タカサゴフィリピンInc. 中電高砂工程諮詢有限公司 T. T. E. エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. P. T. タカサゴエンジニアリングインドネシア</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 高砂熱学工業(香港)有限公司他6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数1社 高砂メンテナンス(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 日本フレクト(株)</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社名は次のとおりです。 高砂熱学工業(香港)有限公司 高砂熱学工業(深圳)有限公司 タイタカサゴCo., Ltd. タカサゴフィリピンInc. 中電高砂工程諮詢有限公司</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社名は次のとおりです。 苫小牧熱供給(株) 北広島熱供給(株) T. T. E. エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. P. T. タカサゴエンジニアリングインドネシア 上記(3)、(4)の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数一社 前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社としていた高砂メンテナンス(株)は、重要性が増したため連結の範囲に含めることとし、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 日本フレクト(株)</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社名は次のとおりです。 高砂熱学工業(香港)有限公司 高砂熱学工業(深圳)有限公司 タイタカサゴCo., Ltd. タカサゴフィリピンInc. 中電高砂工程諮詢有限公司 T. T. E. エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. P. T. タカサゴエンジニアリングインドネシア</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社名は次のとおりです。 苫小牧熱供給(株) 北広島熱供給(株)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(5) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち在外連結子会社の決算日は12月31日、日本開発興産(株)は2月28日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	在外連結子会社の決算日は12月31日、日本開発興産(株)及び高砂メンテナンス(株)は2月28日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>④工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は平成18年3月に現行の退職一時金、確定給付企業年金及び税制適格退職年金の三制度を改定し、退職金の計算方法及び年金の支給期間を変更することに加え、税制適格退職年金を廃止し、規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行いたしました。 これらの改定及び移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益に「退職給付制度移行に伴う利益」として1,489百万円計上しております。なお、規約改定による過去勤務債務(債務の減額)は当連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④工事損失引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額、また執行役員については内規に基づく期末要支給額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は110百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産から直接控除しております。</p> <p>2. 技術指導料の区分</p> <p>技術指導料については、従来営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高に含めて計上することに変更しております。この変更は、当該収益が主たる営業活動の成果であり、海外拠点に現地法人を設立し、海外支店から現地法人への事業の移管を進めていることにより金額的重要性が高まってきていることから、当社グループの損益区分をより正確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び営業利益は323百万円それぞれ増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。</p>	<p>1. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ96百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、94,127百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示していた「為替差益」は42百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた特別損失の「ゴルフ会員権評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含めた「ゴルフ会員権評価損」は9百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度9百万円)は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していた「償却済債権取立益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度において特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していた「償却済債権取立益」は1百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 588百万円</p> <p>※2 下記の資産は、仕入債務を担保するために質権設定に供しております。</p> <p>現金預金(定期預金) 28百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>高砂メンテナンス(株) 200百万円</p> <p>高砂熱学工業(香港)有限公司 158</p> <p>タイタカサゴ Co., Ltd. 425</p> <p>タカサゴフィリピン Inc. 14</p> <p>T. T. E. エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. 54</p> <hr/> <p>計 854</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 8,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <hr/> <p>差引額 8,000百万円</p> <p>※5 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 85,765,768株</p> <p>※6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,060,339株であります。</p> <hr/>	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 536百万円</p> <p>※2 下記の資産は、仕入債務を担保するために質権設定に供しております。</p> <p>現金預金(定期預金) 28百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>高砂熱学工業(香港)有限公司 1,224百万円</p> <p>タイタカサゴ Co., Ltd. 935</p> <p>タカサゴフィリピン Inc. 13</p> <p>T. T. E. エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. 25</p> <hr/> <p>計 2,198</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 8,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <hr/> <p>差引額 8,000百万円</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>※7 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 580百万円</p> <p>支払手形 153百万円</p> <p>※8 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は、建設仮勘定1,870百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、722百万円であります。</p> <p>※2 前期損益修正益 償却済債権取立益 1百万円</p> <p>※3 固定資産売却益は、建物0百万円であります。</p> <p>※5 固定資産売却損は、建物2百万円であります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 2百万円 機械装置・運搬具 3 工具器具・備品 7 計 13</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸目的で使用されている資産及び将来の用途が定まっていない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>埼玉県朝霞市</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>埼玉県戸田市</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>兵庫県芦屋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において著しく時価が下落している資産及び収益性が著しく下落している資産については、近い将来の時価または収益性の回復が見込まれなかったため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失110百万円(建物29百万円、土地80百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、遊休資産と賃貸用資産のうち売却を進めている資産については、正味売却価額(不動産販売会社による査定報告書)により、その他の賃貸用資産については使用価値(割引率4.9%にて算定)を採用しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地及び建物	埼玉県朝霞市	賃貸用資産	土地及び建物	埼玉県戸田市	賃貸用資産	土地及び建物	東京都新宿区	賃貸用資産	土地及び建物	愛知県名古屋市	遊休資産	土地及び建物	兵庫県芦屋市	<p>※1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、807百万円であります。</p> <p>※2 前期損益修正益 貸倒引当金戻入益 37百万円</p> <p>※3 固定資産売却益は、土地2百万円であります。</p> <p>※4 前期損益修正損 過年度工事原価追加計上分 584百万円</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳 建物・構築物 2百万円 土地 3 ゴルフ会員権 6 その他 0 計 13</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 78百万円 機械装置・運搬具 0 工具器具・備品 11 計 89</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸目的で使用されている資産及び将来の用途が定まっていない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県越谷市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において著しく時価が下落している売却契約済みの未引渡し資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失51百万円(土地51百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(売却価格)を採用しております。</p>	用途	種類	場所	共用資産	土地	埼玉県越谷市
用途	種類	場所																							
賃貸用資産	土地及び建物	埼玉県朝霞市																							
賃貸用資産	土地及び建物	埼玉県戸田市																							
賃貸用資産	土地及び建物	東京都新宿区																							
賃貸用資産	土地及び建物	愛知県名古屋市																							
遊休資産	土地及び建物	兵庫県芦屋市																							
用途	種類	場所																							
共用資産	土地	埼玉県越谷市																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,765,768	—	—	85,765,768

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,060,339	38,594	—	3,098,933

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 38,594株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	951百万円	11円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	826百万円	10円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	826百万円	10円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 31,619百万円	現金預金勘定 23,663百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 2,062$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 2,115$
現金及び現金同等物 29,556	現金及び現金同等物 21,547

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器の製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	187,503	5,903	149	193,556	—	193,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	855	72	928	(928)	—
計	187,503	6,758	222	194,484	(928)	193,556
営業費用	184,998	6,004	151	191,153	(1,147)	190,006
営業利益	2,505	754	71	3,331	219	3,550
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	209,393	6,551	1,021	216,966	(861)	216,104
減価償却費	269	117	10	397	(0)	397
減損損失	110	—	—	110	—	110
資本的支出	226	297	1	525	—	525

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

なお、その他の事業は、当連結会計年度より連結子会社となりました日本開発興産(株)が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 建築設備工事全般に関する事業

設備機器の製造・販売事業 : 設備機器類(空調機器)の設計・製作・販売に関する事業

その他の事業 : 不動産の売買・賃貸、生・損保代理店、人材派遣に関する事業他

(3) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から従来、営業外収益に計上しておりました技術指導料323百万円を売上高に含めて計上することに変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して「設備工事業」の売上高及び営業利益が同額増加しております。

2 配賦不能営業費用及び全社資産

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	設備工事事業 (百万円)	設備機器の製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	211,778	5,540	164	217,482	—	217,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	562	52	614	(614)	—
計	211,778	6,102	216	218,097	(614)	217,482
営業費用	206,711	5,628	138	212,479	(673)	211,805
営業利益	5,066	474	77	5,618	58	5,677
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	220,486	6,730	992	228,209	(798)	227,411
減価償却費	282	142	13	437	(0)	437
減損損失	51	—	—	51	—	51
資本的支出	478	94	37	610	—	610

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業

：建築設備工事全般に関する事業

設備機器の製造・販売事業：設備機器類(空調機器)の設計・製作・販売に関する事業

その他の事業

：不動産売買・賃貸、生・損保代理店に関する事業他

2 配賦不能営業費用及び全社資産

該当事項はありません。

3 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から役員賞与の計上について「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これに伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「設備工事事業」が85百万円、「設備機器の製造・販売事業」が10百万円増加したため、「設備工事事業」は営業利益が85百万円減少し、「設備の製造・販売事業」は営業利益が10百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
414百万円	460百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
112	101
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
447	418
完成工事補償引当金	未払事業税
174	163
工事損失引当金	完成工事補償引当金
223	166
退職給付引当金	工事損失引当金
2,302	469
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
281	2,003
その他	役員退職慰労引当金
917	259
繰延税金資産小計	その他
4,874	850
評価性引当額	繰延税金資産小計
△810	4,893
繰延税金資産合計	評価性引当額
4,064	△944
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	3,949
△10,428	繰延税金負債
退職給付信託設定益	その他有価証券評価差額金
△464	△8,834
繰延税金負債合計	退職給付信託設定益
△10,892	△464
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
△6,828	△9,298
	繰延税金負債の純額
	△5,348
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目	永久に損金に算入されない項目
5.4	6.4
永久に益金に算入されない項目	永久に益金に算入されない項目
△2.9	△3.3
評価性引当額	評価性引当額
12.4	2.0
住民税均等割等	住民税均等割等
1.5	1.6
その他	その他
△1.6	△3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
55.4	44.1

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	499	511	11
	②社債	—	—	—
	③その他	1,000	1,009	9
	小計	1,499	1,520	20
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,499	1,520	20

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	21,955	48,336	26,380	
	②債券	国債・地方債等	512	512	0
		社債	—	—	—
		その他	50	51	1
		③その他	371	433	61
	小計	22,890	49,334	26,444	
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	996	855	△141	
	②債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	399	396	△3
		その他	1,099	969	△130
		③その他	100	98	△1
	小計	2,595	2,318	△276	
合計		25,485	51,653	26,167	

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は著しく下落したものと
して行っており、下落率が30~50%の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討し
た上で行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
980	471	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	(注) 1,849
非上場優先出資証券	1,000
非上場債券	2
その他	1
合計	2,853

(注) 当連結会計年度中に減損処理を行い、投資有価証券評価損37百万円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	1,012	—	—
②社債	—	1	397	—
③その他	—	—	—	1,020
(2) その他	199	131	—	—
合計	199	1,145	397	1,020

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	499	511	11
	②社債	—	—	—
	③その他	1,000	1,001	1
	小計	1,499	1,513	13
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,499	1,513	13

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	20,452	42,888	22,435
	②債券			
	国債・地方債等	502	502	0
	社債	399	402	2
	その他	50	52	2
	③その他	271	315	43
	小計	21,676	44,160	22,483
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	(注) 2,347	2,219	△127
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,399	1,276	△122
	③その他	—	—	—
小計	3,746	3,496	△250	
合計		25,423	47,656	22,233

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について177百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は著しく下落したものとして行っており、下落率が30～50%の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
274	102	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,038
非上場優先出資証券	1,000
非上場債券	2
その他	1
合計	3,042

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	502	499	—	—
②社債	1	—	403	—
③その他	—	—	94	1,234
(2) その他	—	114	—	—
合計	503	614	498	1,234

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は従来、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年3月に現行の退職一時金、確定給付企業年金及び税制適格退職年金の三制度を改定し、税制適格退職年金を廃止するとともに規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行しております。

また、一部国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職一時金制度の一部に退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

(1) 退職給付債務	△17,217百万円
(2) 年金資産	13,559
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△3,657
(4) 未認識数理計算上の差異	△756
(5) 未認識過去勤務債務	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△4,414
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△4,414

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1) 勤務費用 (注)1	846百万円
(2) 利息費用	583
(3) 期待運用収益	△346
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	552
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,636
(7) 退職給付制度移行に伴う利益 (注)2	△1,489
計	146

(注)1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 当社において退職金の計算方法及び年金の支給期間を変更したこと、また、税制適格退職年金を廃止し、規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しておりますが、当連結会計年度に一括処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度に加え、規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度を採用し、退職一時金制度の一部には、退職給付信託を設定しております。

連結子会社の日本ピーマック(株)は、平成19年1月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

(1) 退職給付債務	△16,876百万円
(2) 年金資産	13,993
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,883
(4) 未認識数理計算上の差異	△794
(5) 未認識過去勤務債務	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△3,677
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△3,677

(注)1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 「(1)退職給付債務」には、執行役員退職慰労金の期末要支給額219百万円を含んでおります。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 勤務費用 (注)1	634百万円
(2) 利息費用	418
(3) 期待運用収益	△408
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	91
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	735
(7) その他	192
計	928

(注)1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 「(1)勤務費用」は、執行役員分31百万円を含んでおります。

3 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—————
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,147円57銭	1株当たり純資産額	1,138円63銭
1株当たり当期純利益	32円06銭	1株当たり当期純利益	39円98銭

- (注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,769	3,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	102	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(102)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,666	3,305
普通株式の期中平均株式数(株)	83,189,622	82,686,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		27,945		19,988		△7,956	
受取手形	※6	5,932		8,106		2,173	
完成工事未収入金		74,070		87,024		12,953	
有価証券		199		503		304	
未成工事支出金		17,228		21,892		4,664	
材料貯蔵品		79		86		6	
前払費用		92		63		△29	
繰延税金資産		847		994		147	
未収入金		2,275		2,857		582	
立替金		2,726		3,239		513	
その他流動資産		1,221		891		△329	
貸倒引当金		△67		△30		37	
流動資産合計		132,549	64.2	145,617	67.5	13,067	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		6,889		6,403		△485	
減価償却累計額		△4,564	2,324	△4,315	2,087	249	△236
構築物		436		291		△144	
減価償却累計額		△358	77	△228	63	130	△13
機械装置		37		35		△1	
減価償却累計額		△29	7	△29	6	0	△1
車両運搬具		10		10		—	
減価償却累計額		△5	5	△7	3	△1	△1
工具器具・備品		2,241		2,169		△71	
減価償却累計額		△1,311	929	△1,240	928	71	△0
土地		1,792		1,707		△84	
建設仮勘定	※7	—		21		21	
有形固定資産計		5,137		4,819		△318	
2 無形固定資産							
ソフトウェア		101		370		268	
電話加入権		94		94		—	
その他無形固定 資産		1		0		△0	
無形固定資産計		197		465		267	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		55,672		51,557		△4,115	
関係会社株式		1,727		1,727		—	
出資金		2		1		△0	
長期貸付金		126		139		13	
破産債権、 更生債権等		48		57		8	
長期前払費用		164		126		△37	
長期保証金		2,931		2,831		△100	
長期保険掛金		5,660		5,107		△553	
長期預金		2,200		3,200		1,000	
その他投資等		199		187		△11	
貸倒引当金		△41		△65		△23	
投資損失引当金		△100		—		100	
投資その他の 資産計		68,592		64,872		△3,720	
固定資産合計		73,927	35.8	70,156	32.5	△3,770	
資産合計		206,477	100.0	215,774	100.0	9,297	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※6	34,998		40,879		5,880	
工事未払金		45,549		50,477		4,927	
短期借入金		4,845		4,281		△564	
未払金		722		1,055		332	
未払費用		2,199		3,070		871	
未払法人税等		1,160		1,261		101	
未成工事受入金		9,086		10,349		1,263	
預り金		2,205		2,786		581	
完成工事補償引当金		384		364		△20	
工事損失引当金		551		1,157		606	
役員賞与引当金		—		85		85	
流動負債合計		101,704	49.3	115,769	53.6	14,064	
II 固定負債							
長期借入金		1,381		520		△861	
繰延税金負債		7,916		6,661		△1,255	
退職給付引当金		3,922		3,139		△782	
役員退職慰労引当金		678		619		△58	
その他固定負債		17		14		△2	
固定負債合計		13,916	6.7	10,955	5.1	△2,960	
負債合計		115,620	56.0	126,725	58.7	11,104	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)							
I 資本金	※3		13,134	6.4	—	—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			12,853		—		—
資本剰余金合計			12,853	6.2	—	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			3,283		—		—
2 任意積立金							
配当平均積立金		656			—		—
退職給与積立金		940			—		—
別途積立金		42,878	44,474		—		—
3 当期末処分利益			3,559		—		—
利益剰余金合計			51,318	24.9	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金			15,805	7.6	—	—	—
V 自己株式	※4		△2,256	△1.1	—	—	—
資本合計			90,856	44.0	—	—	—
負債資本合計			206,477	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	13,134		—	
2 資本剰余金							
資本準備金		—		12,853		—	
資本剰余金合計		—	—	12,853		—	
3 利益剰余金							
利益準備金		—		3,283		—	
その他利益剰余金							
配当平均積立金		—		656		—	
退職給与積立金		—		940		—	
別途積立金		—		42,878		—	
繰越利益剰余金		—		4,139		—	
利益剰余金合計		—	—	51,898		—	
4 自己株式		—	—	△2,296		—	
株主資本合計		—	—	75,590	35.0	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	13,458		—	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△0		—	
評価・換算差額等合計		—	—	13,458	6.3	—	
純資産合計		—	—	89,048	41.3	—	
負債純資産合計		—	—	215,774	100.0	—	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 完成工事高			180,375	100.0		197,306	100.0	16,930
II 完成工事原価	※2		166,927	92.5		181,202	91.8	14,275
完成工事総利益			13,448	7.5		16,103	8.2	2,655
III 販売費及び一般管理費	※2							
役員報酬		415			452		36	
役員賞与引当金繰入額		—			85		85	
従業員給料手当		3,817			4,131		313	
役員退職慰労金		5			19		13	
役員退職慰労引当金繰入額		67			58		△8	
退職給付費用		488			278		△209	
法定福利費		567			611		43	
福利厚生費		240			256		15	
修繕維持費		166			191		25	
事務用品費		1,055			1,218		163	
通信交通費		619			614		△4	
動力用水光熱費		118			114		△3	
調査研究費		336			364		28	
広告宣伝費		287			269		△18	
貸倒引当金繰入額		9			30		20	
交際費		373			355		△18	
寄付金		58			129		71	
地代家賃		1,623			2,002		379	
減価償却費		201			186		△15	
租税公課		272			283		11	
保険料		318			258		△59	
雑費		456	11,497	6.4	514	12,428	6.3	58
営業利益			1,950	1.1		3,675	1.9	1,724
IV 営業外収益								
受取利息	※1	61			88		27	
有価証券利息		83			114		30	
受取配当金	※1	724			858		133	
受取保険金		78			42		△35	
受取保険配当金		166			180		13	
不動産賃貸料	※1	116			121		4	
為替差益		214			75		△138	
その他		168	1,613	0.9	79	1,559	0.8	△88
								△53

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
V 営業外費用							
支払利息		151		108		△42	
支払手数料		33		67		34	
その他		66	250	55	230	△10	△19
経常利益			3,313		5,003		1,690
VI 特別利益							
前期損益修正益	※3	1		37		36	
固定資産売却益	※4	—		2		2	
償却済債権取立益		—		67		67	
投資有価証券売却益		407		98		△309	
投資損失引当金戻入益		—		100		100	
収用に伴う補償金		—		114		114	
退職給付制度移行に伴う利益		1,489	1,898	—	420	△1,489	△1,477
VII 特別損失							
前期損益修正損	※5	—		584		584	
固定資産売却損	※6	2		13		10	
固定資産除却損	※7	6		88		81	
減損損失	※8	110		51		△58	
投資有価証券評価損		37		181		144	
投資有価証券売却損		0		—		△0	
ゴルフ会員権評価損		—		32		32	
ゴルフ会員権等退会損		41		12		△28	
本社移転費用		33		—		△33	
その他		12	243	—	963	△12	720
税引前当期純利益			4,968		4,460		△507
法人税、住民税 及び事業税		1,396		1,830		434	
法人税等調整額		1,450	2,846	179	2,010	△1,270	△835
当期純利益			2,121		2,450		328
前期繰越利益			2,141		—		
中間配当額			703		—		
当期末処分利益			3,559		—		

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,559
II 利益処分額			
株主配当金		951 (1株につき 11円50銭)	
役員賞与金 (うち監査役分)		92 (3)	1,043
III 次期繰越利益			2,516

(注) 平成17年12月12日に703百万円(1株につき8円50銭)の中間配当を実施いたしました。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均 積立金	退職給与 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	13,134	12,853	3,283	656	940	42,878	3,559	51,318
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)							△951	△951
剰余金の配当							△826	△826
役員賞与の支給 (注)							△92	△92
当期純利益							2,450	2,450
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)							579	579
平成19年3月31日残高(百万円)	13,134	12,853	3,283	656	940	42,878	4,139	51,898

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△2,256	75,050	15,805		15,805	90,856
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)		△951				△951
剰余金の配当		△826				△826
役員賞与の支給 (注)		△92				△92
当期純利益		2,450				2,450
自己株式の処分	△40	△40				△40
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△2,346	△0	△2,347	△2,347
事業年度中の変動額合計(百万円)	△40	539	△2,346	△0	△2,347	△1,807
平成19年3月31日残高(百万円)	△2,296	75,590	13,458	△0	13,458	89,048

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社等に対する投資損失に備えるため、財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案して、必要額を計上しております。 (4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、見込支給額に基づいて計上しております。 (4) 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年3月に現行の退職一時金、確定給付企業年金及び税制適格退職年金の三制度を改定し、退職金の計算方法及び年金の支給期間を変更することに加え、税制適格退職年金を廃止し、規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度へ移行いたしました。 これらの改定及び移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益に「退職給付制度移行に伴う利益」として1,489百万円計上しております。なお、規約改定による過去勤務債務(債務の減額)は当事業年度に一括処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額、また執行役員については内規に基づく期末要支給額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 永久劣後債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 年度運用方針に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は110百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産から直接控除しております。</p> <p>2. 技術指導料の区分</p> <p>技術指導料については、従来営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度から完成工事高に含めて計上することに変更しております。この変更は、当該収益が主たる営業活動の成果であり、海外拠点に現地法人を設立し、海外支店から現地法人への事業の移管を進めていることにより金額的重要性が高まってきていることから、当社の損益区分をより正確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、完成工事高及び営業利益は488百万円それぞれ増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ85百万円少なく計上されております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、89,049百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、44百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた特別損失の「ゴルフ会員権評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含めたゴルフ会員権評価損は、8百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していた「償却済債権取立益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度において特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していた「償却済債権取立益」は1百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,059,844	38,594	—	3,098,438

(注) 株式数の増加 38,594株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損 411百万円	投資有価証券評価損 458百万円
その他有価証券評価差額金 112	その他有価証券評価差額金 101
ゴルフ会員権評価損 444	ゴルフ会員権評価損 415
完成工事補償引当金 156	未払事業税 146
工事損失引当金 223	完成工事補償引当金 147
退職給付引当金 2,104	工事損失引当金 469
役員退職慰労引当金 275	退職給付引当金 1,786
その他 873	役員退職慰労引当金 251
繰延税金資産小計 4,600	その他 765
評価性引当額 △810	繰延税金資産小計 4,545
繰延税金資産合計 3,790	評価性引当額 △944
繰延税金負債	繰延税金資産合計 3,601
その他有価証券評価差額金 △10,396	繰延税金負債
退職給付信託設定益 △464	その他有価証券評価差額金 △8,804
繰延税金負債合計 △10,860	退職給付信託設定益 △464
繰延税金負債の純額 △7,069	繰延税金負債合計 △9,268
	繰延税金負債の純額 △5,667
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 6.4	永久に損金に算入されない項目 8.1
永久に益金に算入されない項目 △3.6	永久に益金に算入されない項目 △4.3
評価性引当額 15.4	評価性引当額 2.7
住民税均等割等 1.8	住民税均等割等 2.0
その他 △3.3	その他 △4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,097円43銭	1株当たり純資産額	1,077円20銭
1株当たり当期純利益	24円39銭	1株当たり当期純利益	29円64銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,121	2,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	92	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(92)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,029	2,450
普通株式の期中平均株式数(株)	83,190,117	82,687,073

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成19年6月28日付予定)

代表者の変動

該当事項はありません。

その他役員の変動

新任取締役候補

のむら ゆたか
野村 豊

(注) 会社法第2条第15号の社外取締役の候補者であります。

新任監査役候補

常勤監査役 おお わ だ かつ み
大和田 克美 (現 顧問)

退任予定取締役

代表取締役副社長 ふる の つよし
古野 強

退任予定監査役

さる やま たつ ろう
猿山 達郎

(注) 会社法第2条第16号の社外監査役であります。

補欠監査役候補

とよ しま ひで なお
豊嶋 秀直 (現 弁護士)

(注) 会社法第2条第16号の社外監査役の候補者であります。

(2) 受注及び販売の状況(連結)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事事業	一般空調設備	125,323	64.7	135,799	59.8	10,475	8.4
	産業空調設備	62,316	32.1	85,242	37.5	22,925	36.8
	計	187,640	96.8	221,041	97.3	33,401	17.8
設備機器の製造・販売事業	6,077	3.1	5,953	2.6	△124	△2.1	
その他の事業	149	0.1	164	0.1	14	9.5	
合 計	193,868	100.0	227,158	100.0	33,290	17.2	
(うち海外)	(12,774)	(6.6)	(13,950)	(6.1)	(1,176)	(9.2)	

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事事業	一般空調設備	132,606	68.5	132,497	60.9	△108	△0.1
	産業空調設備	54,897	28.4	79,280	36.5	24,382	44.4
	計	187,503	96.9	211,778	97.4	24,274	12.9
設備機器の製造・販売事業	5,903	3.0	5,540	2.5	△362	△6.1	
その他の事業	149	0.1	164	0.1	14	9.5	
合 計	193,556	100.0	217,482	100.0	23,926	12.4	
(うち海外)	(9,434)	(4.9)	(15,064)	(6.9)	(5,630)	(59.7)	

③ 次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年 3月31日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事事業	一般空調設備	94,038	78.5	97,340	75.2	3,301	3.5
	産業空調設備	24,241	20.2	30,203	23.3	5,961	24.6
	計	118,280	98.7	127,543	98.5	9,263	7.8
設備機器の製造・販売事業	1,547	1.3	1,960	1.5	412	26.6	
その他の事業	—	—	—	—	—	—	
合 計	119,828	100.0	129,504	100.0	9,675	8.1	
(うち海外)	(4,663)	(3.9)	(3,548)	(2.7)	(△1,114)	(△23.9)	

(注)受注高、売上高及び次期繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 受注及び販売の状況(個別)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率
	金額	構成比	金額	構成比		
一般空調設備	125,489	71.1	134,910	64.9	9,421	7.5
産業空調設備	51,025	28.9	72,816	35.1	21,790	42.7
合 計	176,515	100.0	207,726	100.0	31,211	17.7
(うち海外)	(1,663)	(0.9)	(1,879)	(0.9)	(216)	(13.0)

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率
	金額	構成比	金額	構成比		
一般空調設備	132,771	73.6	131,608	66.7	△1,162	△0.9
産業空調設備	47,604	26.4	65,697	33.3	18,093	38.0
合 計	180,375	100.0	197,306	100.0	16,930	9.4
(うち海外)	(2,321)	(1.3)	(1,837)	(0.9)	(△483)	(△20.8)

③ 次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)		増減(△)額	増減(△)率
	金額	構成比	金額	構成比		
一般空調設備	94,038	82.7	97,340	78.4	3,301	3.5
産業空調設備	19,645	17.3	26,764	21.6	7,118	36.2
合 計	113,684	100.0	124,104	100.0	10,420	9.2
(うち海外)	(67)	(0.1)	(109)	(0.1)	(42)	(63.2)

(4) 連結業績の推移(14年度～18年度実績、19年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円,%)

項目	実 績												予 想	
	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		19年度	
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率
売上高	196,232		177,051		204,127		193,556		217,482		231,000			
	0.1	100.0	9.8	100.0	15.3	100.0	5.2	100.0	12.4	100.0	6.2	100.0		
売上総利益	17,827		17,392		13,476		17,828		21,165					
	0.5	9.1	2.4	9.8	22.5	6.6	32.3	9.2	18.7	9.7				
販売費及び一般管理費	13,846		14,139		13,305		14,277		15,488					
	2.7	7.1	2.1	8.0	5.9	6.5	7.3	7.4	8.5	7.1				
営業利益	3,981		3,253		170		3,550		5,677		5,900			
	8.1	2.0	18.3	1.8	94.7	0.1		1.8	59.9	2.6	3.9	2.6		
営業外収益	1,115		1,181		1,297		1,292		1,125					
営業外費用	673		563		325		269		253					
営業外損益	+442		+617		+972		+1,023		+872					
経常利益	4,423		3,871		1,143		4,573		6,549		6,600			
	17.1	2.3	12.5	2.2	70.5	0.6	300.0	2.4	43.2	3.0	0.8	2.9		
特別利益	2,418		381		585		1,898		329					
特別損失	3,931		291		360		258		966					
特別損益	1,513		+89		+225		+1,640		637					
税金等調整前当期 純利益	2,909		3,961		1,369		6,214		5,911					
	16.8	1.5	36.1	2.2	65.4	0.7	353.9	3.2	4.9	2.7				
法人税、住民税 及び事業税	658		2,523		1,260		1,954		2,498					
法人税等調整額	1,218		553		354		1,490		107					
少数株主利益														
当期純利益	1,033		1,990		463		2,769		3,305		3,600			
	39.1	0.5	92.7	1.1	76.7	0.2	498.0	1.4	19.3	1.5	8.9	1.6		
受注高	179,030		186,938		183,805		193,868		227,158		225,000			
	4.3		4.4		1.7		5.5		17.2		1.0			
次期繰越高	129,952		139,839		119,517		119,828		129,504		123,504			
	11.7		7.6		14.5		0.3		8.1		4.6			

(5) 個別業績の推移 (14年度～18年度実績、19年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円、%)

年度 項目	実 績										予 想	
	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度	
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率
売上高	191,709		171,737		196,123		180,375		197,306		204,000	
	0.2	100.0	10.4	100.0	14.2	100.0	8.0	100.0	9.4	100.0	3.4	100.0
売上総利益	15,399		14,659		10,275		13,448		16,103			
	0.4	8.0	4.8	8.5	29.9	5.2	30.9	7.5	19.7	8.2		
販売費及び一般管理費	11,930		12,124		11,022		11,497		12,428			
	2.3	6.2	1.6	7.0	9.1	5.6	4.3	6.4	8.1	6.3		
営業利益(損失)	3,469		2,535		747		1,950		3,675		3,900	
	10.9	1.8	26.9	1.5		0.4		1.1	88.4	1.9	6.1	1.9
営業外収益	1,280		1,289		1,763		1,613		1,559			
営業外費用	572		554		325		250		230			
営業外損益	+707		+734		+1,437		+1,363		+1,328			
経常利益	4,176		3,269		690		3,313		5,003		5,100	
	18.6	2.2	21.7	1.9	78.9	0.4	380.1	1.8	51.0	2.5	1.9	2.5
特別利益	2,415		381		590		1,898		420			
特別損失	3,917		289		347		243		963			
特別損益	1,501		+91		+242		+1,654		542			
税引前当期純利益	2,675		3,361		932		4,968		4,460			
	16.4	1.4	25.7	2.0	72.3	0.5	432.7	2.8	10.2	2.2		
法人税、住民税 及び事業税	447		2,229		901		1,396		1,830			
法人税等調整額	1,240		542		322		1,450		179			
当期純利益	986		1,674		354		2,121		2,450		2,800	
	39.7	0.5	69.8	1.0	78.8	0.2	498.8	1.2	15.5	1.2	14.3	1.4

受注高	173,906		181,892		175,418		176,515		207,726		200,000	
	4.6		4.6		3.6		0.6		17.7		3.7	
次期繰越高	128,095		138,250		117,545		113,684		124,104		120,104	
	12.2		7.9		15.0		3.3		9.2		3.2	

以上